

---

平成22年度  
白馬村事務事業評価  
評価結果報告書

---



平成22年11月  
白馬村事務事業評価委員会

# 事務事業評価結果報告書

平成22年11月19日

白馬村長 太田 紘 熙 様

白馬村事務事業評価委員会

委員長 鈴木 啓 助 印

白馬村事務事業評価制度実施要綱に基づき、白馬村の事務事業について外部評価を実施し、「平成22年度白馬村事務事業評価 評価結果報告書」としてまとめましたので、報告致します。

## 目 次

### 【白馬村の基本方針】

行政評価制度とは	4
1. 行政評価制度の基本	4
2. 行政評価の種類	4
行政評価制度導入の背景と目的	5
1. 行政評価制度導入の背景	5
2. 行政評価制度の必要性	5
3. 行政評価の目的	5
白馬村における行政評価の取り組み	6
1. 事務事業評価制度の導入	6
2. 事務事業評価制度の導入により期待される効果	6

### 【事務事業評価委員会結果】

平成22年度事務事業評価実施要領	8
事務事業評価の実施状況	10
1. 事務事業評価の流れ	10
2. 事務事業評価委員会の開催状況	10
3. 評価結果	11
今後の評価への提案	16
まとめ	17
白馬村事務事業評価委員会委員名簿	18
白馬村事務事業評価制度実施要綱	19
事務事業評価調書	21

---

# 白馬村の基本方針

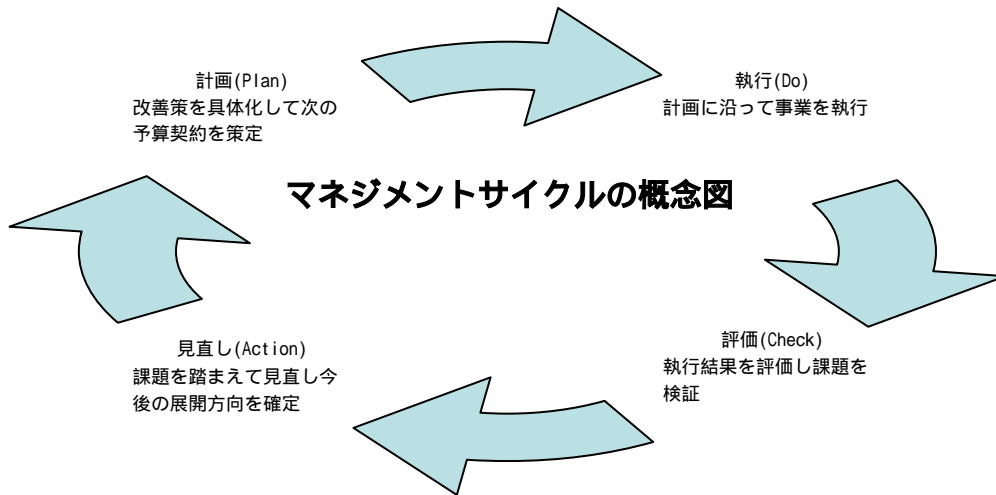
---

## 行政評価制度とは

### 1. 行政評価制度の基本

行政評価とは、自治体の政策・施策・事務事業の内容、進捗状況を客観的に見られる統一様式や数値で表現する手法です。

自治体の仕事を対象に、一定の基準や指標をもって数値化することにより、よりよい判断を行うための情報を得るとともに、フィードバックし、行政活動の継続的な改善・改革につなげ、村民サービスの向上を図っていかうとするマネジメントサイクル(Plan Do Check Action)を行政評価制度と言います。

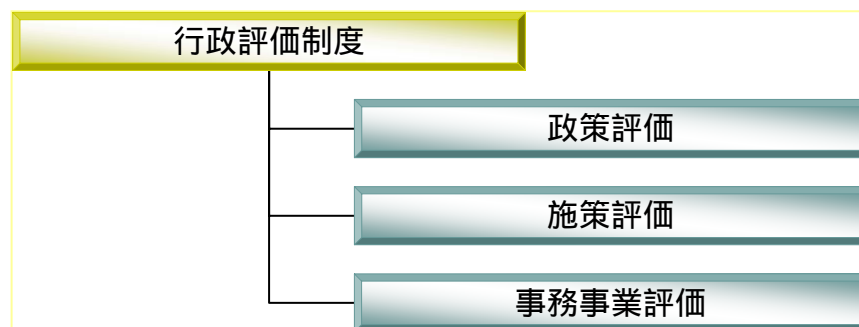


### 2. 行政評価の種類

- (1) 政策 大局的な見地から村が目指すべき方向や目的を示すものであり、総合計画の基本構想に謳われた方針や手段を言います。
- (2) 施策 政策という上位目的を達成するために実施する方策を言います。
- (3) 事務事業 施策の目的を達成するための具体的な手段であり、自治体が行う全ての事務事業がこれに相当します。

行政評価の導入にあたっては、このように政策・施策・事務事業について、目的と手法の関係に着目して、体系的な整理が行われていることが極めて重要となります。これらから行政評価とは、「政策評価」、「施策評価」、「事務事業評価」に分類することができます。

#### ～行政評価制度の概念図～



## 行政評価制度導入の背景と目的

### 1．行政評価制度導入の背景

行政評価制度が求められる背景として、自治体を取り巻く環境と課題が関係しています。

#### (1) 地方分権の時代

国を中心としたシステムから、地域の特性に応じて自治体が施策を自主的・自立的に展開できる分権型自治システムへの転換が求められており、これまで以上に自治体の企画立案・政策形成能力を向上させることが課題となっています。

#### (2) 厳しい財政状況

自治体の財政状況は、長引く不況による景気の低迷と経済の硬直化に起因した、村税をはじめとする税収の減少、さらには地方交付税制度改革による減少などから著しく硬直し、新たな村民ニーズへの対応が極めて困難な状況となっており、財政基盤の強化と健全化が課題です。

#### (3) 村民との協働の推進

村民と行政との良好なパートナーシップにより、地域の課題解決に向けた「協働」への取り組みを推進しています。村政運営での情報公開による透明性の向上をはじめ、これまで以上に村民の理解と信頼が得られる良好なパートナーシップの形成が不可欠です。

これらの背景から、平成18年2月に策定した「白馬村行政改革大綱集中改革プラン」の実施項目として、この行政評価制度導入への取り組みを明記しています。

### 2．行政評価制度の必要性

これまで行政内部では、各種施策や事務事業の成果について、指標に基づいた評価手法による点検や検証が十分とは言えませんでした。このため、各事業の成果を評価し、改善につなげ、効率的かつ効果的な成果重視にシフトするための仕組みを構築する必要があります。

これらを解決する手法として、外部評価による点検と診断に基づき業務を検証するなど、村民に分かりやすく、説明責任を果たすための行政評価制度が求められています。

### 3．行政評価の目的

#### (1) 施策・事業の成果についての村民への説明

情報の共有化・公開は、行政の透明性を高め村民と行政との信頼感を築く上で大変重要な役割です。行政評価の公表により、資源投入の合理性や成果についての説明責任を果たし、行政運営の透明性の向上を図るとともに、村民の行政への理解や参画意識を促進します。

#### (2) 職員の意識の転換

行政評価の内容を公表することにより、職員が村民の視点で政策形成を行い、新たな創意工夫により職員の政策形成能力の向上や意識改革を進める。

## 白馬村における行政評価の取り組み

### 1. 事務事業評価制度の導入

白馬村の行政評価への取り組みについては、住民サービスに直結し、業務単位毎の効果・効率を明確に判断できる「事務事業評価制度」を導入することとし、情報公開を推進するための新しい行政経営システムを構築します。

この事務事業評価制度については、平成19年度（平成18年度分）は、試行的に内部評価に取り組み、庁内においてこの制度について理解するとともに、その方法について検討を重ねました。

これらの結果を基本として、平成20年度（平成19年度分）では、第2段階として事業を選択して一部外部評価を行い、平成21年度（平成20年度分）から本格導入に向けてシステムの構築に取り組み、その成果から平成22年度（平成21年度分）本格導入を行いました。

行政評価制度実施に向けた年度別経過

平成19年度	内部評価（試行）	
平成20年度	内部評価	外部評価（選択）
平成21年度	内部評価	外部評価（システム構築導入）
平成22年度～	内部評価	外部評価（導入）

「制度への取組み」から「制度の導入」に移行します。

### 2. 事務事業評価制度の導入により期待される効果

#### (1) 施策等の進行管理における重点化

指標の推移から施策・事務事業の進捗が客観的に把握でき、事務事業の推進・見直しや、予算・人員等の行政資源の重点的、優先的な配分に活用することができます。

#### (2) 職員の政策能力の向上

職員が費用対効果を含めて、創意工夫を生み出すことができます。

#### (3) 分かりやすい行政と説明責任（アカウンタビリティ）の達成

事務事業の推移が把握でき、施策・事務事業の推進や見直しの判断の客観性を高めます。

こうした一連の過程の透明性を確保し、行政の姿を村民に分かりやすく伝えるとともに、説明責任を果たし、村民と行政との協働を推進します。

---

## 事務事業評価委員会結果

---



## 平成22年度（平成21年度実施分）事務事業評価実施要領

平成21年度に実施した白馬村の評価対象となる事務事業数は、事務事業総数299、評価対象外事務事業数117、事務事業評価対象数182（参考：H21年度事務事業評価対象数187、H20年度事務事業評価対象数185）であった。これら全ての評価対象事業を事務事業評価委員会で評価を行うことは、評価に係るスケジュールを考慮すると困難であること。また原則として毎年度において評価方法に関する要領を定めることとされていることから、本年度の要領を次のとおり定めた。

### 1. 趣旨

この要領は、白馬村事務事業評価制度実施要綱（以下「要綱」という。）に基づき、平成22年度（平成21年度実施分）事務事業評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

### 2. 評価の実施体制

#### (1) 1次評価（内部評価）

1次評価の実施体制は、「所管部署評価」及び「事務事業庁内評価委員会評価」による。なお、所管部署評価とは、事務事業を所管する部署による評価をいい、事務事業庁内評価委員会評価とは、白馬村管理職職員による評価をいう。

#### (2) 2次評価（外部評価）

2次評価とは、「事務事業評価委員会」による外部評価をいう。

### 3. 評価の時点、評価の対象

#### (1) 評価の時点

平成21年度において実施した事務事業について、事後評価を行う。

#### (2) 評価の対象

要綱第2条第1項の規定に基づき全ての事務事業を対象とし、第2項に基づく事業については、あらかじめ事務事業評価対象外とする。

#### 要綱第2条第2項

(1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費

(2) 会計上の整理を行う経費

〔一般会計から特別会計への繰出金など〕

(3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費

〔災害復旧費、災害救助費など〕

(4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費

〔一般的な管理費、広域負担金、債務負担、公債費など。補助金は除く。〕

#### (3) 評価対象事業の選定

事務事業評価委員会は、庶務から提出された1次評価による事務事業評価対象事業について、次の事項に基づき選定を行うものとする。

事務事業庁内評価委員会委員の多くが「縮小」など低く評価した事務事業。

事務事業庁内評価委員会委員の評価が分かれた事務事業。

事務事業庁内評価委員会委員の評価が「充実」と評価した事務事業。  
 予算額の大きい事務事業。  
 特定の所管課に偏らず、バランスを図り選定した事業。

4. 評価調書

評価調書は、次の事項について記載されている調書とする。

- (1) 事務事業の概要
- (2) 事務事業に要する経費
- (3) 成果の検証
- (4) 事務事業の評価
- (5) 今後の方向性

5. 評価の視点

- (1) 事務事業の評価

事務事業の評価は、次により個別評価を行う。

項目	個別評価の内容	
1	必要性	村民が要望している事務事業かどうか。
2	必要性	村民にとって必要な事務事業かどうか。
3	妥当性	行政が行うべき事務事業かどうか。
4	有効性	期待された効果が上がっているかどうか。
5	優先性	他と比して緊急性・優先性があるかどうか。
6	政治性	政治性に依存しているかどうか。
7	圧迫性	今後において財政を圧迫することとなるかどうか。
8	費用削減の方法	費用削減の方策があるかどうか。

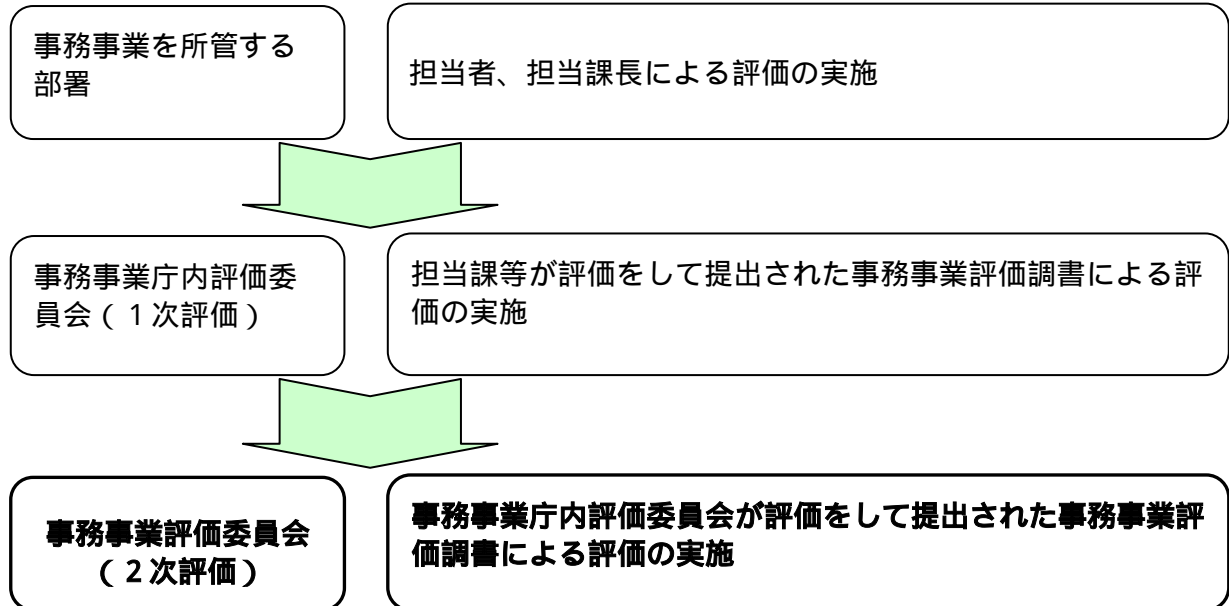
個別評価結果に基づき「総合評価」を行う。

- (2) 今後の方向性

事務事業評価委員会では今後の方向性を、「充実」「継続」「縮小」「統合」「基本的見直し」による事前評価を行い、委員による討議のうえ今後の方向性の最終方針を決定する。

## 事務事業評価の実施状況

### 1. 事務事業評価の流れ



### 2. 事務事業評価委員会の開催状況

会議	日時	会議の内容
第1回	8月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 委嘱状交付</li> <li>➤ 平成22年度事務事業評価について</li> <li>➤ 今後のスケジュールについて</li> </ul>
第2回	8月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 平成22年度事務事業評価選定事業について</li> <li>➤ 対象事業の第1次ヒヤリング</li> </ul>
第3回	9月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 対象事業の第2次ヒヤリング</li> <li>➤ 評価調書への記入方法について</li> </ul>
第4回	10月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 委員による評価結果（まとめ）について</li> <li>➤ 評価報告書作成に向けた意見交換について</li> </ul>
第5回	11月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事務事業評価委員会評価結果報告書について</li> </ul>

3. 評価結果

(1) 事務事業評価選定数

平成22年度事務事業評価選定事業は、実施要領に基づき1次評価(内部評価)から自動的に2次評価対象事業となった20事業に加え、事務事業評価委員会で選定した17事業による、計37事業について評価を行った。

評価対象数については、実施要領において「特定の課等に偏らないこと」として、教育課の対象事業を新しく選定したが、白馬村の地域特性から鑑みると、観光振興を所管する観光農政課の評価事業が多くなったことについては、結果的に昨年度と同様となってしまったが、やむを得ないと委員会で判断した。

事務事業評価に関する課等の内訳は下表のとおりである。

実施機関別事務事業数 【順不同】

課等の名称	対象数
総務課	6
環境課	1
税務課	2
住民福祉課	5
観光農政課	11
建設水道課	2
教育課	5
スポーツ課	5
計	37

(2) ヒヤリングの実施状況

事務事業評価選定事業となる37の全ての事務事業について、下表主管課からのヒヤリングを実施した。

ヒヤリング実施事務事業一覧

No	事務事業No	事務事業	主管課
1	7	交通災害共済保健事業	総務課
2	21	公園管理事業	総務課
3	22	地域づくり事業	総務課
4	30	賦課徴収事業	税務課
5	31	債権回収事業	税務課
6	44	スノーハープ維持管理事業	スポーツ課
7	45-2	アルペン競技場維持管理事業	スポーツ課
8	46	スポーツ振興事業	スポーツ課

9	47	スキー大会推進事業	スポーツ課
10	49	白馬村スキー選手育成事業	スポーツ課
11	52	定額給付金事業	総務課
12	58	高齢者敬老事業	住民福祉課
13	64	在宅介護支援センター運営委託事業	住民福祉課
14	87	子育て応援特別手当交付事業	住民福祉課
15	89	南部保育所運営事業	住民福祉課
16	90	北部保育所運営事業	住民福祉課
17	115	生ごみ堆肥化事業	環境課
18	134	産地づくり対策事業	観光農政課
19	136	かたくり橋修繕事業	建設水道課
20	144	農地有効利用支援整備事業	観光農政課
21	149	森林整備事業	観光農政課
22	151	有害鳥獣被害対策事業	観光農政課
23	153	木の香る施設整備事業	観光農政課
24	154	木の香る環境づくり総合推進事業	観光農政課
25	155	地籍調査事業	観光農政課
26	156	数値測量業務委託事業	観光農政課
27	172	国民保養センター岳の湯・スポーツアリーナ事業	観光農政課
28	191	21観光戦略事業	観光農政課
29	193	観光客誘致促進施設環境整備事業	観光農政課
30	208	道路維持補修事業	建設水道課
31	227	同報無線操作卓更新事業	総務課
32	228	高圧受変電設備更新事業	総務課
33	231	私立高校就学援助事業	教育課
34	233	私立幼稚園就園奨励費補助事業	教育課
35	234	学校 ICT 教育拠点整備事業	教育課
36	235	教職員住宅事業	教育課
37	238	安心・安全な学校生活対策事業	教育課

### (3) 評価結果の概要

事務事業評価委員会評価による「今後の方向性」の中で、特に21観光戦略事業について委員会で討議され、観光の重要性が今後の村の振興と地域経済の活性化に大きく影響されることから、村と白馬村観光局の役割分担を明確にし、局と

しての観光戦略をより村民に解るよう情報提供して、相互理解と連携による観光事業の推進を願い、運営に対してのチェック機能強化を図るようとの委員総意を確認しました。

このことから、観光に関連する各種事業（観光客誘致促進施設環境整備事業、国民保養センター岳の湯・スポーツアリーナ事業、スノーハープ維持管理事業）等への意見もありましたので、事業内容を精査し費用対効果を含め、今後の事業計画の見直しを図るよう望むものであります。

これまで白馬村の歴史的背景から既得権利等の事案があり、目に見えない財政負担もあることを勘案し、計画的・段階的に改善を図るよう要望致します。

評価対象事業について個別事業における評価内容及び今後の方向性については、委員による討議のうえ次のとおり最終方針を決定した。

事務事業評価調書（個別調書）については、別頁（P21～）となっているのでそちらを参照されたい。

今後の方向性結果

最終方針	件数	割合（％）
充 実（A）	6	16.2
継 続（B）	15	40.6
縮 小（C）	3	8.1
統 合（D）	0	0.0
基本的見直し（E）	13	35.1
計	37	100.0

（４）今後の方向性の項目別事務事業

最終方針	事務事業名
充 実（A）	地域づくり事業、債権回収事業、森林整備事業、地籍調査事業、数値測量業務委託事業、道路維持補修事業
継 続（B）	交通災害共済保険事業、公園管理事業、賦課徴収事業、スノーハープ維持管理事業、スポーツ振興事業、白馬村スキー選手育成事業、高齢者敬老事業、在宅介護支援センター運営委託事業、生ごみ堆肥化事業、かたくり橋修繕事業、農地有効利用支援整備事業、有害鳥獣被害対策事業、21観光戦略事業、観光客誘致促進施設環境整備事業、私立幼稚園就園奨励費補助事業
縮 小（C）	産地づくり対策事業、学校ICT教育拠点整備事業、安心・安全な学校生活対策事業
統 合（D）	
基本的見直し（E）	アルペン競技場維持管理事業、スキー大会推進事業、定額給付金事業、子育て応援特別手当交付事業、南部保育所運営事業、北部保育所運営事業、木の香る施設整備事業、木の香る環境づくり総合推進事業、国民保養センター岳の湯・スポーツアリーナ事業、同報無線操作卓更新事業、高圧受変電設備更新事業、私立高校就学援助事業、教職員住宅事業

(5) 事務事業別今後の方向性

No	事務事業名	最終方針	説明
7	交通災害共済保健事業	B	手法や手段について見直しを検討すること。
21	公園管理事業	B	手法や手段について見直しを検討すること。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。(賃借料の減額見直しと岳の湯の方向性を検討すること)
22	地域づくり事業	A	事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。(事業によっては上限15万円以上でも)
30	賦課徴収事業	B	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。(税込確保の対策を)
31	債権回収事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
44	スノーハープ維持管理事業	B	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、期待される効果が上がっていない。財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。
45-2	アルペン競技場維持管理事業	E	手法や手段について見直しを検討すること。今後における費用対効果について確認し、計画を含め、村負担の縮小について検討すること。
46	スポーツ振興事業	B	事業内容について精査すること。(白馬村スキー選手育成事業と統合)
47	スキー大会推進事業	E	受益者負担の検討をすること。今後における費用対効果について確認すること。事業内容について精査すること。
49	白馬村スキー選手育成事業	B	今後における費用対効果について確認し、事業内容について精査すること。予算は据え置が、内容的には充実していく。
52	定額給付金事業	E	手法や手段について見直しを検討すること。(国の経済対策事業)
58	高齢者敬老事業	B	現状程度で継続する。
64	在宅介護支援センター運営委託事業	B	現状程度で継続する。
87	子育て応援特別手当交付事業	E	現状程度で継続する。(国の経済対策事業)
89	南部保育所運営事業	E	段階的に削減し、将来的には廃止を検討すること。(事業完了)
90	北部保育所運営事業	E	段階的に削減し、将来的には廃止を検討すること。(事業完了)
115	生ごみ堆肥化事業	B	現状程度で継続する。
134	産地づくり対策事業	C	事業内容について精査すること。(事業完了) (村の農政に係わる問題で白馬村の農業をどのように導いてゆくのか)
136	かたくり橋修繕事業	B	事業内容について精査すること。(貴重な観光資源として継続整備必要)
144	農地有効利用支援整備事業	B	現状程度で継続する。今後における費用対効果について確認すること。(村の農政に係わる問題で白馬村の農業をどのように導いてゆくのか)
149	森林整備事業	A	事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
151	有害鳥獣被害対策事業	B	村民の協力要請が必要であり事業内容について精査すること。
153	木の香る施設整備事業	E	事業内容について精査すること。(事業完了)
154	木の香る環境づくり総合	E	事業内容について精査すること。(事業完了)

# 事務事業評価委員会結果

	推進事業		
155	地籍調査事業	A	事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。 (早期完成を目指し予算人員増強が不可欠/事務の簡素化検討)
156	数値測量業務委託事業	A	事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。 (早期完成を目指し予算人員増強が不可欠/事務の簡素化検討)
172	国民保養センター岳の湯・スポーツアリーナ事業	E	事業内容について精査すること。(岳の湯については、本体が老朽化している現状からして一日も早く廃止するべきと思う)
191	21観光戦略事業	B	組織の整理統合、手法や手段について見直しを検討すること。事業内容について精査すること。(行政と局業務分担の明確化・国県と連携を密にした観光施策、効率の補助金を積極的に導入する観光行政の機能が村に存在しないため地域の観光課題を汲み上げ、国県の施策を能動的に活用しにくい態勢で、将来の観光立村ビジョンを念頭に、現状の課題とニーズを的確に把握し活用したい事業の施策提言を国県へ積極的に要望・陳情すべき。/局の活動内容と成果を会員に周知する仕組みの更なる充実が望まれる。事務所の移転も記念館維持管理と同時に検討/観光局の予算の大半を村が支出していることから、運営に対して、議会、一般村民が係わりを持つシステムづくりが必要と思う。特に村民代表の議会によるチェック機能を充実する。)
193	観光客誘致促進施設環境整備事業	B	事業内容について精査すること。(観光局の予算の大半を村が支出していることから、運営に対して、議会、一般村民が係わりを持つシステムづくりが必要と思う。特に村民代表の議会によるチェック機能を充実する。)
208	道路維持補修事業	A	事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
227	同報無線操作卓更新事業	E	事業内容について精査すること。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。(事業完了)
228	高圧受変電設備更新事業	E	事業内容について精査すること。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。(事業完了)
231	私立高校就学援助事業	E	手法や手段について見直しを検討すること。
233	私立幼稚園就園奨励費補助事業	B	事業内容について精査すること。
234	学校 ICT 教育拠点整備事業	C	事業内容について精査すること。
235	教職員住宅事業	E	手法や手段について見直しを検討すること。
238	安心・安全な学校生活対策事業	C	現状程度で継続する。(事業完了)



## 今後の評価への提案

白馬村の事務事業評価制度への取り組みについては、平成19年度から試行的に内部評価として実施し、平成20年度では、白馬村事務事業評価委員会による「外部評価」に初めて取り組んだこともあり、「事務事業評価」という手法について事務局と共に手探りで取り組んだ。

平成21年度は、2年目の外部評価ということで、昨年度に提案した改善点も処理され分かりやすくなり、平成22年度において継続して取り組みました。

今後、更に次の点を改善するよう提案し検討されたい。

### (1) 事務事業評価調書及び内容について

ア) 各課のヒヤリング時において計数等の修正があったことから、1次評価の時点において正確に調書へ記載すること。

### (2) 事務事業評価数について

ア) 本年度の評価実施数は37事業ということで、昨年の31事業から比べ6事業増えている。評価委員からの選定事業数でバランスを図ることが出来たので、評価総数は30～40の範囲が妥当との見解を示した。

イ) 上記ア)の根拠としては、本年度のヒヤリング日数は2日間であり、評価対象となる事務事業全てを実施し、内容について把握ができ、会議に係る委員の負担を考慮しながら、本年度のペースを基準に実施を希望する。

### (3) 評価スケジュールについて

ア) 本年度は、事務事業評価委員の改選年でありましたが、継続いただいた委員の方もあり、会の進行もスムーズに運営が図られました。

来年度の評価委員会は、本年度と同様程度の回数とスケジュールを目安として

事業説明・事務事業選定の選定	1日
ヒヤリング	2日
まとめ	1日

の計5回程度と考える。

### (4) その他

ア) 評価調書への記入内容については、より統一性が図られるよう、さらに調整されたい。

イ) ヒヤリングの方法については、本年度のように各課毎に個別ヒヤリングを受けてから直ぐに調書へ記入する方法が良いと考える。

## まとめ

最後に、この事務事業評価制度の導入により、評価に対する住民意見も取り入れながら、白馬村の行政運営のPDCAサイクルとして効果的・効率的に組み込んでいけるよう今後もさらに改善を加えることはもちろんであるが、逆に懸念することは、この様な第三者機関による外部評価としての本委員会の評価について庁内で具体的に検討することとし、ただ単に評価結果を受けただけという制度が形骸化されることの無いよう委員一同切に願います。

これは、今後において高齢化に伴う福祉関係の予算増加は回避できず、一般財源の有効活用がこれまで以上に求められることは必然であり、職員ひとり一人が慣例にとらわれず、新たな行政運営を推進するとともに、村民への情報公開・説明責任という観点から、重要なツールとして認識するとともに、より一層役立てていくことを期待します。

白馬村事務事業評価委員会委員名簿

NO	区分	所 属	団体名・職名	氏 名	備 考
1	1号	信州大学 山岳科学総合研究所	所長	鈴木 啓助	指名
2	2号	白馬商工会	事務局長	松本 喜美人	団体推薦
3		戸谷税務会計事務所	税理士	戸谷 稔	指名
4		白馬村金融団	大北農協白馬支所 支所長	山岸 速人	団体推薦
5		白馬村金融団	(株)松本信用金庫白馬支店 支店長	高岡 勉	団体推薦
6		区長会	副会長	上川 誠	会推薦(互選)
7		白馬東急ホテル	総支配人	富田 幸延	指名
8		白馬村民生児童 委員協議会		丸山 健二	団体推薦
9	3号	公募者不在による 選任委員		内川 健夫	指名 元(株)白馬フォートイェブ ン常務取締役
10		公募者不在による 選任委員		西澤 ますみ	指名

## 白馬村事務事業評価制度実施要綱

〔平成19年12月27日  
白馬村告示37号〕

### (目的)

第1条 この要綱は、事務事業評価（以下「評価」という。）に関する基本的事項を定めることにより、より効率的で効果のある施策の選定及び実施した施策の客観的な検証を行い、もって次期施策への適切な反映と予算の有効活用に資するとともに、評価に対する情報を村民に公表及び説明する責務を明らかにすることを目的とする。

### (評価の対象)

第2条 評価の対象は、村が行う全ての事務事業とする。

2 次の各号に掲げる事務事業は、目標管理を行う意義がない、若しくはその意義が極めて薄いことから、評価の対象外とする。

- (1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費
- (2) 会計上の整理を行う経費
- (3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費
- (4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費

### (評価の方法)

第3条 評価の方法は、事務事業を所管する部署（以下「所管部署」という。）が、別に定める事務事業評価調書（以下「評価調書」という。）により事務事業の評価を行うものとする。

2 評価調書の作成にあたっては、別に定める要領に基づき、可能な限り指標を用いて客観的かつ分かりやすい表現に努めるものとする。

### (評価調書の提出)

第4条 所管部署は、第3条の規定に基づく評価を毎年6月に実施し、作成した評価調書を同月末までに総務課長に提出するものとする。

### (事務事業庁内評価委員会)

第5条 所管部署で行われた自己評価に基づき、行政内部による再評価を行うため、事務事業庁内評価委員会（以下「庁内委員会」という。）を置き、内部評価を掌理する。

2 庁内委員会とは、白馬村管理職職員で構成する。

### (事務事業評価委員会の設置)

第6条 庁内委員会で行われた評価調書に基づき、客観的な評価を実施する白馬村事務事業評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (委員会の組織)

第7条 委員会は、委員10名以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから村長が委嘱する。

- (1) 学識経験者

(2) 村長が指名する者

(3) 公募による者

(委員の任期)

第8条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第9条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の互選によって定め、副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第10条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

(関係職員の出席)

第11条 委員長は、委員会に関係職員の出席を求め、説明を聞くことができる。

(評価結果の反映及び公表)

第12条 村長は、評価結果を、総合計画の推進管理、予算編成、事務事業の見直し及び施策等に反映させるように努めるものとする。

2 村長は、評価の結果を公表するものとする。

(庶務)

第13条 庁内委員会及び委員会に係る庶務は、総務課において行うものとする。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、制度の実施に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要		担当課等名	総務課
事業名	交通災害共済保険事業	予算費目	2 - 1 - 1 -
		事務事業コード	12102
担当係名	総務係	記入者氏名	松沢三貴子
第4次総合計画位置付項目	分野	基盤整備・生活環境	市町村計画の有無・年度
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く	
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト	
根拠法令等	地方自治法及び中信地域町村交通災害共済条例		始期・終期
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 住民が交通事故による災害を受けた者を救済し、住民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする		
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 加入を希望する住民に地区の推進員が徴収に伺い、役場で取りまとめ、事務組合に納める。また、加入期間中に交通事故により災害を受けた方の手続きの窓口となり、事務組合に書類等の提出を行う。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	179	179	0	173	96.6	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他( )	179	179		173		主幹	人
一般財源						主査	0.1 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動(事業量等)	加入者の促進、また見舞金の支給忘れがないよう、この制度の周知徹底を図る。	加入者数及び徴収額(4376人、2,169,950円) 見舞金支給状況 13件、2,100,500円 役員報酬 173,340円
成果目標・結果	人口の7割の加入目標に対し、47.8%の加入率である。前年比 0.5%。	他の町村に比べると、見舞金の支給状況は件数、金額は多い方(全16町村中、件数3番目、金額2番目)であり、かなり活用されている。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	C	C
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	B
政治性に依存しているか 【政治性】	C	B	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5	5	5

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。																								
事務事業評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 構成町村内で2番目に低い加入率となっているが、約5割の住民が加入していることや実際、住民が交通事故に遭い見舞金の支給受けお礼のことは等をいただくこと、また平成21年度から見舞金の支給対象範囲が拡充したことを踏まえると、この制度は継続が望ましい。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。事業内容について精査すること。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	公園管理事業			予算費目	2 - 1 - 6 -
				事務事業コード	012166
担当係名	企画調査係	記入者氏名	矢口俊樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・ <input type="radio"/> 無 ( 年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
根拠法令等	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト		始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 「いこいの杜」の土地賃貸借契約に関すること及び「ふれあいの杜」の管理に関すること。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 「いこいの杜」の土地賃貸借契約に関すること及び「ふれあいの杜」の管理に関すること。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

総事業費 A	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
						職名	人数
国県支出金					/	課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )						主幹	人
一般財源	8,500	8,500	0	8,500		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人	/	主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	いこいの杜財産管理委員会と土地賃貸借契約を締結しているA=109,695㎡に係る支払業務	同左
成果目標・結果	保養センター岳の湯、グリーンスポーツの森及び他の付随施設用地として使用	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B
村が行うべきことか 【妥当性】	A	B	B
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
政治性に依存しているか 【政治性】	C	B	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2	2	2



担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。																								
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。 (今後大幅な土地代金の見直しを)																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	[説明] 平地観光としての利活用や整備について地元から求められている。
事務事業庁内評価委員会見解	B	[説明] 手法や手段について見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解	B	[説明] 手法や手段について見直しを検討すること。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。(賃借料の減額見直しと岳の湯の方向性を検討すること)

今後の方向性最終方針	B
------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	地域づくり事業			予算費目	2 - 1 - 6 -
				事務事業コード	012167
担当係名	企画調査係	記入者氏名	矢口俊樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 ( 17 年度)
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる			
根拠法令等	白馬村地域づくり事業補助金交付要綱			始期・終期	17年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 行政区が行う地域の活性化や安全な生活環境を形成する事業に対して補助金を交付し、住民の皆さんが地域の特色を活かした魅力ある社会を実現することを目的とした「地域づくり事業補助金」を交付する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 行政区内で、地域の実情に即した創意と工夫により、"どんな事業を実施するのか"などを良く話し合っ て事業内容を決定する「地域活性化事業」と「防犯灯設置事業」を実施する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	3,440	3,550	0	3,550	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他( )						主幹	人
一般財源	3,440	3,550	0	3,550		主査	人
従事職員数 B	0.3 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	行政区が計画した「地域活性化事業」と「防犯灯設置事業」に対して補助金を交付する。	同左
成果目標・結果	地域活性化事業－29地区 防犯灯設置事業－5地区	地域活性化事業－24地区 防犯灯設置事業－6地区

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3	3	3

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		支出内容に関する概要
	費用の方向性		補助金
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	<p>【説明】</p> <p>各地区において本事業が定着してきており、それぞれ積極的な取組が見られる一方で、事業メニューの拡大や補助金(上限額)の増額についての要望も増えている。</p>
事務事業庁内評価委員会見解	A	<p>【説明】</p> <p>事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。</p>
事務事業評価委員会見解	A	<p>【説明】</p> <p>事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。 (事業によっては上限15万円以上でも)</p>

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	税務課
事業名	賦課徴収事業			予算費目	2 - 2 - 2 -
				事務事業コード	12221
担当係名	課税・徴収係	記入者氏名	横澤 英明	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画		市町村計画の 有無・年度	有・ <input checked="" type="radio"/> (無) ( 年度)
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる			
根拠法令等	プロジェクトの名称	無駄を省いた健全行財政プロジェクト		始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 適正なる課税及び徴収を行う。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 納税通知書・再振通知書・督促状・催告書等の発送。収納業務、更正業務、土地・建物評価、滞納処分などを行う。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	42,234	16,449	287	16,612	99.3	職名	人数
国県支出金	2,500		0	0	/	課長補佐	0.0 人
地方債						係長	1.0 人
その他( )						主幹	1.0 人
一般財源	39,734	16,449	287	16,612		主査	1.9 人
従事職員数 B	5.5 人	5.5 人	人	5.5 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主事	1.6 人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	村民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、国保税の課税及び徴収。	同左
成果目標・結果	見込課税額 2,420,343千円。	収入済み額 1,474,099千円 現年分徴収率 89.2%、滞納繰越分徴収率 11.6%

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5	5	5

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		
	費用の方向性		支出内容に関する概要
			賦課収納業務電算委託料・還付金及び 還付加算金外
事務事業庁内 評価委員会 総合評価	行政としての経常的な業務である。		
事務事業評価 委員会 総合評価	行政としての経常的な業務である。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	<p>【説明】</p> <p>適正な課税と徴収の強化。 平成23年度に地方税共同化組織としての広域連合が設立され、大口困難案件について共同化が推進されますのでこれに参加し徴収率の向上を目指す。</p>
事務事業庁内 評価委員会 見解	B	<p>【説明】</p> <p>行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。</p>
事務事業評価 委員会 見解	B	<p>【説明】</p> <p>行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。(税収確保の対策を)</p>

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	税務課
事業名	債権回収事業			予算費目	2 - 2 - 2 -
				事務事業コード	12223
担当係名	徴収係	記入者氏名	横澤 英明	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野 行政・住民参画			市町村計画の 有無・年度	有・ <input checked="" type="radio"/> 無 ( 年度)
	基本構想 住民と行政が協働し開かれたむらをつくる プロジェクトの名称 無駄を省いた健全行財政プロジェクト				
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 差押物件の公売による換価。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 差押2物件の公売により換価。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	414	912	-443	468	99.8	職名	人数
国県支出金						課長補佐	1.0 人
地方債						係長	1.0 人
その他( )	413	910	-443	467		主幹	人
一般財源	1	2		1		主査	人
従事職員数 B	1.4 人	2.4 人	人	2.4 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	0.4 人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	差押え物件の公売を行う。	差押え3物件の公売を行う。
成果目標・結果	同上	2物件は落札者があり換価。1物件は本税納入により公売中止。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充																					
維持																					
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																				
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 滞納金の早期激減をさせるため引き続き公売を実施したい。 平成23年度に地方税共同化組織としての広域連合が設立され、大口困難案件について共同化が推進されますのでこれに参加し徴収率の向上を目指す。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会スポーツ課
事業名	スノーハープ維持管理事業			予算費目	2 - 7 - 2 -
				事務事業コード	12721
担当係名	スポーツ事業係長	記入者氏名	松澤宏和	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・無 (14年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
根拠法令等	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト		始期・終期	14年度～23年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】				
	スノーハープの適正な維持管理を行い村民等に有効に利用してもらう				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】				
	オリンピック施設であるクロスカントリー競技場を適正に維持管理し、スキー大会等を開催するほかジュニアの育成を図ったり観光施設としても利用する				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	23,684	25,912	-3,401	22,500	100.0	職名	人数
国県支出金	9,200	10,300	-10,300			課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他( )	1,620	973	2,968	3,648		主幹	人
一般財源	12,864	14,639	3,931	18,852		主査	人
従事職員数 B	0.2 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	競技場施設の維持管理及び一般利用者、競技大会での利用の促進。	同左
成果目標・結果	競技場施設の維持管理の実施。夏のランニング、サッカー等の利用及び冬のクロスカントリースキーの施設として利用の増加を図る。	夏の入場者数 3,100人 冬の入場者数 4,300人

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	B	B
村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B
村が行うべきことか 【妥当性】	B	A	B
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	C	B	B
政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2	2	2



担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、期待される効果が上がっていない。																								
事務事業評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、期待される効果が上がっていない。財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 競技場内の木橋は建設から10年以上が経過し老朽化が進んでいる。計画的に大小の補修を進め、施設全体の有効的な利活用を図っていく必要がある。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 今後における費用対効果について確認すること。事業内容について精査すること。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。今後における費用対効果について確認すること。今後の事業計画の見通しを精査したうえでの実施を検討すること。(メモリアルパークとしての最低限の管理は必要であるが年間を通じて利用率が向上する方策が望まれる)

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会スポーツ課
事業名	アルペン競技場維持管理事業			予算費目	2 - 7 - 2 -
				事務事業コード	12723
担当係名	スポーツ事業係	記入者氏名	松澤宏和	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・無 (14年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	14年度～23年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 アルペン競技場の維持管理を行い大会開催及び備品の管理を行う。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 オリンピック施設であるアルペン競技場を適正に維持管理し、スキー大会等を開催する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	0	65	63	96.9	職名	人数
国県支出金	0	0	0	0	/	課長補佐	人
地方債	0	0	0	0		係長	人
その他( )	0	0	0	0		主幹	人
一般財源	0	0	65	63		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	競技場施設の維持管理、競技大会での利用の促進。	同左
成果目標・結果	競技場施設の維持管理の実施。	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	D	C	D
村民にとって必要なことか 【必要性】	C	C	C
村が行うべきことか 【妥当性】	D	B	D
期待される効果は上がっているか 【有効性】	C	B	C
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	C	C	C
政治性に依存しているか 【政治性】	C	B	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2	2	2

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。																								
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。(基本的に村としての考え方を結論すべき)																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	[説明] 白馬村スキークラブで管理する方向で調整を図りたい。
事務事業庁内評価委員会見解	E	[説明] 今後における費用対効果について確認すること。
事務事業評価委員会見解	E	[説明] 手法や手段について見直しを検討すること。今後における費用対効果について確認し、計画を含め、村負担の縮小について検討すること。

今後の方向性 最終方針	E
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会スポーツ課
事業名	スポーツ振興事業			予算費目	2 - 7 - 2 -
				事務事業コード	12731
担当係名	スポーツ事業係	記入者氏名	松澤宏和	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	○・無 ( 14 年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
根拠法令等	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト		始期・終期	14年度～23年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 スポーツ大会等を支援し白馬村のスポーツを振興する				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 実行委員会に補助しスポーツ大会を実施すると共に人的にも支援する				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	6,125	6,310	962	7,264	99.9	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )	5,000	5,000		5,000		主幹	人
一般財源	1,125	1,310	962	2,264		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.2 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	大会に補助金を支出し、クロスカントリー大会等のスポーツ大会を実施する。	同左
成果目標・結果	全国小中学生MTB大会及びスノーハープクロスカントリー大会への補助	全国小中学生MTB大会出場者数 約300人 スノーハープクロスカントリー大会出場者数 約2,220人 盛況のうちに開催することができた。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	B	B
村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B
村が行うべきことか 【妥当性】	C	B	B
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5	2	5

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
	スポーツ大会開催に対する補助金																								
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、効果は分からない。																								
事務事業評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、効果は分からない。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	C	[説明] スポーツ大会は選手の育成に繋がり、宿泊客も見込めるので開催の価値はある。しかしながら実施にあっては村の負担を減らすように受益者負担を考え観光協会等が主体となり村は支援する方向で進めていく。
事務事業庁内評価委員会見解	B	[説明] 事業内容について精査すること。現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解	B	[説明] 事業内容について精査すること。(白馬村スキー選手育成事業と統合)

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会スポーツ課
事業名	スキー大会推進事業			予算費目	2 - 7 - 2 -
				事務事業コード	12732
担当係名	スポーツ事業係	記入者氏名	松澤宏和	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・無 (14年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等	白馬村スキー大会開催協議会規則			始期・終期	14年度～23年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 スキー大会開催を推進し、選手の育成と観光客の増加を図る				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 実行委員会に補助しスキー大会を実施する。また、開催に必要な機材を設置する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	30,162	19,725		19,594	99.3	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.6 人
その他( )						主幹	人
一般財源	30,162	19,725		19,594		主査	1.2 人
従事職員数 B	1.8 人	1.8 人	人	1.8 人		主任	人
准職員、臨時職員	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	スキー大会実行委員会に補助し、大会を円滑に実施する。	同左
成果目標・結果	スキー大会実行委員会に補助を行う対象大会は、全日本選手権カスケード、サマーフェスティバル、サマーグランプリの各大会。	スキークラブや自衛隊の協力により大会を円滑に開催できた。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	B	B
村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B
村が行うべきことか 【妥当性】	C	C	C
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1	2	1

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。																								
事務事業評価委員会総合評価	村が主体としておこなうべき事業ではない。(基本的に村としての考え方を結論すべき)																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	C	【説明】 スキー大会は選手の育成になり、宿泊客も見込めるので開催の価値はある。しかしながら実施にあっては村の負担を減らすように受益者負担を考え観光協会等が主体となり村は支援する方向で進めていく。
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 事業内容について精査すること。
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 受益者負担の検討をすること。今後における費用対効果について確認すること。事業内容について精査すること。

今後の方向性 最終方針	E
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会スポーツ課
事業名	白馬村スキー選手育成事業			予算費目	2 - 7 - 2 -
				事務事業コード	12734
担当係名	スポーツ事業係長	記入者氏名	松澤宏和	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・無 (14年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
根拠法令等	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト		始期・終期	14年度～23年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 スキー選手育成のためにジュニア育成活動を応援しスキー産業の活性化を図る				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 スキークラブコーチ日当等の一部を補助しジュニア育成活動を支援する				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	8,500	10,000	0	10,000	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他( )						主幹	人
一般財源	8,500	10,000		10,000		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	ジュニア選手育成を応援することにより有名選手を輩出し、スキー界を活性化する。	同左
成果目標・結果	ジュニア選手育成のための補助	多数の活躍選手を輩出することが出来た。

4. 事務事業の評価 A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	B	B	B
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
政治性に依存しているか 【政治性】	B	A	B
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		4



担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		支出内容に関する概要
	費用の方向性		スキー選手育成に係る補助金
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望している事業であるが、政治性に依存している。		
事務事業評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、効果は分からない。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 スキー産業の活性化のためにジュニア育成は重要である。しかしながら今後、育成の為の補助は困難が予想されるので何らかの対策が必要である。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 今後における費用対効果について確認し、事業内容について精査すること。予算は据え置くが、内容的には充実していく。

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	(平成20年度繰越事業) 定額給付金事業(子育て応援特別手当支給事業含む)			予算費目	2 - 8 - 1 -
				事務事業コード	127801
担当係名	総務係	記入者氏名	山岸俊幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野			市町村計画の 有無・年度	有・ <input checked="" type="radio"/> 無 ( 年度)
	基本構想				
	プロジェクトの名称				
根拠法令 要綱等	白馬村定額給付金給付事業実施要綱 白馬村子育て応援特別手当支給事業実施要綱			始期・終期	21年度～21年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 定額給付金及び子育て応援特別手当を支給する。				
1. 事務事業の概要	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 経済対策として定額給付金(給付対象者1人につき12,000円・18歳以下及び65歳以上の者20,000円)を又、多子世帯の幼児教育期における子育て応援手当(3歳以上18歳以下の子が2人以上で第2子以降である就学前3学年の子の世帯に36,000円)を支給支援する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E		Hn年度 補正 F		Hn年度 決算 G		執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
									職名	人数
総事業費 A	0	159,319		0		156,846		98.4		
国県支出金		159,319				156,845			課長補佐	0.5 人
地方債									係長	人
その他( )									主幹	人
一般財源	0	0				1			主査	人
従事職員数 B	人	0.5	人	人	0.5	人			主任	人
准職員、臨時職員	人	3.0	人	人	1.5	人			主事	人
全体事業費 C				千円		全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	平成20年度国の経済対策として、定額給付金及び子育て応援特別手当を支給する。	同左
成果目標・結果	定額給付金(9,315人/9,496人(98%):141,644千円) 子育て応援(123人/125人(98.4%):4,428千円)を支給しました。	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4	4	4

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性 拡充 維持 縮小 基本的見直し 費用の方向性		全額国庫補助金対象 (千円以内607円端数一般財対応)
			支出内容に関する概要
			負担金補助及び交付金146,072,000円 事務費10,773,183円
事務事業庁内評価委員会総合評価	緊急性・優先性はあるが、政治性に依存している。		
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望している事業であるが、政治性に依存している。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	[説明]			
事務事業庁内評価委員会見解	E	[説明] 手法や手段について見直しを検討すること。			
事務事業評価委員会見解	E	[説明] 手法や手段について見直しを検討すること。(国の経済対策事業)	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性 最終方針</td> <td>E</td> </tr> </table>	今後の方向性 最終方針	E
今後の方向性 最終方針	E				

1. 事務事業の概要

事業名			高齡者敬老事業	担当課等名	住民福祉課
事業名			高齡者敬老事業	予算費目	3 - 1 - 2 -
担当係名			福祉係	事務事業コード	013121
記入者氏名			太田洋一	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療			市町村計画の 有無・年度
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く			
プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト			有・(無) (年度)	
根拠法令等	白馬村高齡者祝金条例			始期・終期	年度～年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 長寿を祝福し、高齡者祝金を支給。また敬老会を開催し、敬老の意を表す。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 100歳以上の長寿を祝福し祝金を支給。敬老会の開催				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	677	808	-109	661	94.6	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )						主幹	人
一般財源	677	808	-109	661		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	100歳以上の長寿者に村から祝金贈呈 敬老会の開催	同左
成果目標・結果	100歳以上の長寿者に村から祝金贈呈 敬老会の開催	100歳以上の長寿者 4名 敬老会 参加者 275名

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	B	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	B	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	C	B	B
政治性に依存しているか 【政治性】	C	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化		5	5

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																								
	成果の方向性		支出内容に関する概要																								
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小				基本的見直し	敬老会の出演者への謝礼、弁当代等 100歳以上の方へ祝金 1人10,000円
	拡充																										
維持																											
縮小																											
基本的見直し																											
	拡充	維持	縮小																								
			基本的見直し																								
費用の方向性																											
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																										
事務事業評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。(敬老会出席率25%は多いのか少ないのか)																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	[説明] 長寿の祝福と高齢者が集まり交流する場として継続する。
事務事業庁内評価委員会見解	B	[説明] 現状程度で継続とするが、手法や手段について見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解	B	[説明] 現状程度で継続する。

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	住民福祉課
事業名	在宅介護支援センター運営委託事業			予算費目	3 - 1 - 2 -
				事務事業コード	013123
担当係名	福祉係	記入者氏名	太田洋一	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有無・年度	有・ <input type="radio"/> 無 (年度)
	基本構想	支えあい健康にぐらす地域福祉社会を築く			
根拠法令等	老人福祉法、白馬村在宅介護支援センター条例、白馬村在宅介護支援センター管理運営規則			始期・終期	年度～年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 在宅の寝たきり老人等の介護者に対し、在宅介護に関する相談、必要な福祉サービスが受けられるよう調整を図り、身体的、精神的な負担軽減を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 在宅の寝たきり老人等の介護者に対し、在宅介護に関する相談、必要な福祉サービスが受けられるよう調整を図り、身体的、精神的な負担軽減を図るため、(社福)大北社会福祉事業協会に委託				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	8,578	9,134	-945	8,189	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )						主幹	人
一般財源	8,578	9,134	-945	8,189		主査	人
従事職員数 B	人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	高齢者の生活、家計、介護等への不安など問題解決に向け、福祉サービス等が総合的・効果的に利用できるよう総合支援を実施と独居や高齢者世帯を中心とした実態把握の実施	同左
成果目標・結果	高齢者の生活、家計、介護等への不安など問題解決に向け、福祉サービス等が総合的・効果的に利用できるよう総合支援を実施と独居や高齢者世帯を中心とした実態把握の実施	相談件数 810件 相談実人数 108人 (内訳)介護・日常生活:156件、サービス利用:548、医療関連:41、経済面:38、実態把握:12、苦情相談・その他15

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3	3	3

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 高齢者の総合相談・支援の窓口は、地域包括支援センターとし、在宅介護支援センター運営に関しては、将来的には廃止し、居宅介護支援の業務については、今後のあり方について(社社)大北社会福祉事業協会と協議していく。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続するが、内容的には充実していく。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要

担当課等名		住民福祉課
事業名	子育て応援特別手当交付事業	予算費目 3 - 2 - 1 -
		事務事業コード
担当係名	定額給付事業とあわせて総務課で作成	
第4次総合計画位置付項目		有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> ( 年度 )
根拠法令等		年度 ~ 年度
事業の目的		
事業の計画	[この事業で当初計画したことを具体的に記入]	

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	0			#DIV/0!	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他(保護者負担金)						主幹	人
一般財源						主査	人
従事職員数 B	人	人	人	人		主任	0.1 人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)		
成果目標・結果		

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか [必要性]		A	A
村民にとって必要なことか [必要性]		A	A
村が行うべきことか [妥当性]		A	A
期待される効果は上がっているか [有効性]		A	A
緊急性・優先性はあるか [優先性]		A	A
政治性に依存しているか [政治性]		A	A
今後の財政圧迫性 [圧迫性] A-無 B-それほど C-有り		A	A
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			4



担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。政治性に依存している。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	[説明]			
事務事業庁内評価委員会見解	E	[説明] 現状程度で継続する。			
事務事業評価委員会見解	E	[説明] 現状程度で継続する。(国の経済対策事業)	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性 最終方針</td> <td>E</td> </tr> </table>	今後の方向性 最終方針	E
今後の方向性 最終方針	E				

平成21年度 事務事業評価調書

No89

1. 事務事業の概要

事業名				担当課等名	
南部保育所運営事業				予算費目 3 - 2 - 3 -	
				事務事業コード 13232	
担当係名		記入者氏名		事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
住民福祉課		太田洋一		有	
第4次総合計画 位置付項目		分野 基本構想 プロジェクトの名称		市町村計画の 有無・年度	
				(有)・無 ( 21 年度)	
根拠法令 要綱等				始期・終期	
				21年度～ 年度	
事業の目的					
【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 南部保育所解体工事					
事業の計画					
【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 南部保育所解体工事					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	9,803	-6,532	3,271	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他(負担金等)						主幹	人
一般財源		9,803	-6,532	3,271		主査	人
従事職員数 B	人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円			全体計画のない事業については記入不要。	

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	南部保育所解体工事	同左
成果目標・結果	南部保育所解体工事	解体工事請負費 3,150千円 土地借上料 121千円

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	C	C	C
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 事業完了
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 段階的に削減し、将来的には廃止を検討すること。
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 段階的に削減し、将来的には廃止を検討すること。(事業完了)

今後の方向性 最終方針	E
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	
事業名	北部保育所運営事業			予算費目	3 - 2 - 3 -
				事務事業コード	13233
担当係名	住民福祉課	記入者氏名	太田洋一	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	有
第4次総合計画 位置付項目	分野	市町村計画の有無・年度 ( 22 年度)			有・無 ( 22 年度)
	基本構想				
	プロジェクトの名称				
根拠法令 要綱等				始期・終期	22年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 北部保育所解体工事				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 北部保育所解体工事				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

総事業費 A	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F		Hn年度 決算 G		執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
								職名	人数
国県支出金			6,132		6,132		/	課長補佐	人
地方債								係長	0.1 人
その他(負担金等)								主幹	人
一般財源			0		0			主査	人
従事職員数 B	人	人	0.1	人	0.1	人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人	人	人	主事	人	
全体事業費 C			千円		全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	北部保育所解体工事	同左
成果目標・結果	北部保育所解体工事	解体工事請負費 6,132千円

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	C	C	C
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	C	C	C
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		地域活性化・経済対策臨時交付金
	費用の方向性		支出内容に関する概要
			解体工事請負費
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 事業完了	
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 段階的に削減し、将来的には廃止を検討すること。	
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 段階的に削減し、将来的には廃止を検討すること。(事業完了)	今後の方向性 最終方針 E

1. 事務事業の概要				担当課等名	環境課
事業名	生ごみ堆肥化事業			予算費目	4 - 2 - 1 -
				事務事業コード	14201
担当係名	環境係	記入者氏名	山岸 茂幸	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野 環境保全			市町村計画の 有無・年度	有・ <b>(無)</b> ( 年度)
	基本構想 快適で安らぎのある生活環境を築く				
根拠法令等	白馬村生ごみ処理機設置事業補助金交付要綱、白馬村生ごみ堆肥化資機材購入補助金交付要綱、廃棄物の処理及び清掃に関する法律			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ・焼却する生ごみの削減を目標に、一般家庭及び小中学校・保育園から発生する生ごみの堆肥化を推進する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・一般家庭を対象とした、生ごみ処理機購入補助、及び生ごみ堆肥化基材「ぱっくん」の購入補助の継続。堆肥化基材については、白馬村社会福祉協議会で販売と補助申請事務を行なう。 ・南小・保育園・共同調理場から排出される給食生ごみの堆肥化一次処理の業務委託。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,179	1,994	220	1,774	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )						主幹	人
一般財源	1,179	1,994	220	1,774		主査	0.2 人
従事職員数 B	0.5 人	0.5 人	人	0.5 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	0.2 人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・家庭用生ごみ処理機10台分の購入補助 ・生ごみ堆肥化基材「ぱっくん」600袋分の購入補助 ・学校等給食生ごみ堆肥化一次処理として13トン、200回の収集を計画	・家庭用生ごみ処理機の購入補助台数: 4台(4名) ・家庭用生ごみ堆肥化基材購入補助数: 231袋(141名) ・学校等給食生ごみの収集量: 12.8トン(211回収集)
成果目標・結果	・家庭用生ごみ処理機1台に対し、購入額の1/2以内の補助で上限2万円、堆肥化基材1袋に対し、300円を補助。1回の購入限度2袋。 ・焼却ごみの減量の推進。	・家庭用生ごみ処理機の購入補助額: 52,900円 ・家庭用生ごみ堆肥化基材購入補助額: 76,230円(取扱い手数料10%を含む) ・給食生ごみの収集運搬、処理経費: 1,644,804円

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1	1	1

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充				維持				縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充																					
維持																					
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、効果は分からない。																				
事務事業評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、効果は分からない。																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 ・焼却ごみの削減は全国的な流れであることから、今後とも事業を継続する。 ・学校等給食生ごみの堆肥化处理について、村内の民間会社において自社が排出する生ごみの堆肥化を開始している。同社での処理を打診したところ、年間を通しての収集が出来ないとの回答があった。年度内で収集形態が変わることは、給食調理員の負担が増加する懸念があることから、年間を通して収集・処理が可能となり、かつ法的な許可を得た場合、委託先の変更を金銭面を含め検討する。 ・学校における循環型社会形成の検討(学校当局と教育委員会との連携)。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続とするが、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	産地づくり対策事業(緑越)			予算費目	5 - 1 - 3 -
				事務事業コード	15131
担当係名	農政係	記入者氏名	松沢 拓哉	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・ <b>(無)</b> ( 年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	17年度～21年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬村水田農業ビジョンの「そばの里づくり白馬」を推進するにあたり、そばの品質並びに収量の向上を図る為				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 アッパーロータリー並びにシーダーを使用し、畝立て同時播種を行い、湿害に強い圃場づくりと作業効率を高める。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
						職名	人数
総事業費 A	3,000	3,000	28	2,972	100.0		
国県支出金	2,592	2,592	145	2,737		課長補佐	人
地方債	0	0	0	0		係長	人
その他( )	0	0	0	0		主幹	人
一般財源	408	408	173	235		主査	0.5 人
従事職員数 B	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費	千円 全体計画のない事業については記入不要。						

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	アッパーロータリー並びにシーダーを使用し、畝立て同時播種を行い、湿害に強い圃場づくりと作業効率を高める。	畝立て同時播種を行うことにより、湿害に強い圃場ができ、作業効率が高まった。
成果目標・結果	これまで、播種できなかった圃場でも播種できる。	播種できる圃場が増加した。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか [必要性]	B	B	B
村民にとって必要なことか [必要性]	B	B	B
村が行うべきことか [妥当性]	A	A	A
期待される効果は上がっているか [有効性]	A	A	A
緊急性・優先性はあるか [優先性]	D	C	C
政治性に依存しているか [政治性]	D	D	D
今後の財政圧迫性 [圧迫性] A-無 B-それほど C-有り	A	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5	4	5



担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		支出内容に関する概要
	費用の方向性		備品購入費
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。		
事務事業評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	C	[説明] 機械導入後の効果を検証したうえで、今後必要な機械等の購入を検討していく。
事務事業庁内評価委員会見解	B	[説明] 事業内容について精査すること。
事務事業評価委員会見解	C	[説明] 事業内容について精査すること。(事業完了) (村の農政に係わる問題で白馬村の農業をどのように導いてゆくのか)

今後の方向性 最終方針	C
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	建設水道課
事業名	かたくり橋修繕事業(村道改良単独事業)			予算費目	7 - 2 - 3 -
				事務事業コード	17235
担当係名	建設管理係長	記入者氏名	郷津成海	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・ <b>(無)</b> ( 年度)
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる			
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	20年度～20年度
事業の目的	[対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)] 姫川源流入口の橋を修繕し、観光の活性化を図る。				
事業の計画	[この事業で当初計画したことを具体的に記入]				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	0	3,780	3,780	100.0	職名	人数
国県支出金			3,201	3,201	/	課長補佐	人
地方債						係長	1.0 人
その他( )						主幹	人
一般財源			579	579		主査	人
従事職員数 B	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	かたくり橋の修繕を行い、通行可能とする	同左
成果目標・結果	同橋の修繕により姫川源流へのアクセスがスムーズとなり観光施設が充実した	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか [必要性]	A	A	A
村民にとって必要なことか [必要性]	A	A	A
村が行うべきことか [妥当性]	A	A	A
期待される効果は上がっているか [有効性]	A	A	A
緊急性・優先性はあるか [優先性]	A	A	A
政治性に依存しているか [政治性]	A	A	A
今後の財政圧迫性 [圧迫性] A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4	4	4

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		全て一般財源
	費用の方向性		支出内容に関する概要
			負担金 = 7,287千円
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		

5. 今後の方向性 A - 充実 B - 継続 C - 縮小 D - 統合 E - 基本的見直し

担当課等案と説明	B	[説明] B 継続	
事務事業庁内評価委員会見解	C	[説明] 事業内容について精査すること。	
事務事業評価委員会見解	B	[説明] 事業内容について精査すること。(貴重な観光資源として継続整備必要)	今後の方向性 最終方針 B

# 平成21年度 事務事業評価調書

No144

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	農地有効利用支援整備事業			予算費目	5 - 1 - 4 -
				事務事業コード	15148
担当係名	土地改良係	記入者氏名	酒井 洋	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・無 ( 年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等	土地改良法			始期・終期	21年度～21年度
事業の目的	[対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)] 農業生産基盤、生活環境基盤を整備することにより生産性及び環境整備が向上し、地域の活性化が図られる。				
事業の計画	[この事業で当初計画したことを具体的に記入] 農業生産基盤整備、農村生活環境基盤整備				

## 2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	0	10,200	10,200	100.0	職名	人数
国県支出金			5,600	5,600	/	課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他( )						主幹	人
一般財源	0	0	4,600	4,600		主査	人
従事職員数 B	人	人	人	0.2 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

## 3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	農業生産基盤整備、農村生活環境基盤整備	同左(小規模な修繕)
成果目標・結果	農業生産基盤整備、農村生活環境基盤整備	同左(小規模な修繕)

## 4. 事務事業の評価 A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5	4	4

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																				
	成果の方向性 <table border="1"> <tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr> </table>		拡充				維持				縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小	基本的見直し	無
	拡充																						
維持																							
縮小																							
基本的見直し																							
拡充	維持	縮小	基本的見直し																				
		支出内容に関する概要																					
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。																						
事務事業評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、効果は分からない。																						

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	D	【説明】 小規模な施設を整備する事業を組み合わせ、特定財源を確保する。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 今後における費用対効果について確認すること。現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。今後における費用対効果について確認すること。(村の農政に係わる問題で白馬村の農業をどのように導いてゆくの)

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要

事業名		森林整備事業	担当課等名	観光農政課
担当係名		農政係	予算費目	5 - 2 - 1 -
記入者氏名		田中 哲	事務事業コード	15206
第4次総合計画位置付項目		分野 環境保全 基本構想 自然と共生し誰もが安らげる環境をつくる プロジェクトの名称 むらごと自然公園プロジェクト	事務事業統計(前年度Noを記入)	
根拠法令等			市町村計画の有無・年度	有・無 ( 年度)
事業の目的		[対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)] 里山の森林整備は鳥獣被害対策、災害防止、観光振興を図るために重要であり、森林所有者が間伐等を実施し易くするために間伐費用に村が県等の補助に上乗せ補助し、間伐等の森林整備促進を図る。	始期・終期	年度～ 年度
事業の計画		[この事業で当初計画したことを具体的に記入] 21年度事業 ・国県補助事業への村高上げ分(標準経費の10%) 50ha ・県単独事業への村上乘せ補助 4ha ・村有林整備補助 5ha ・森林整備地域活動支援交付金 220ha		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
						職名	人数
総事業費 A	3,296	3,174	0	7,779	245.1		
国県支出金	1,240	1,922		6,718		課長補佐	人
地方債						係長	0.4 人
その他( )						主幹	人
一般財源	2,056	1,252		1,061		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.5 人	0.5 人	人	0.5 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円			全体計画のない事業については記入不要。	

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動(事業量等)	・国県補助事業への村高上げ分(標準経費の10%) 50ha ・県単独事業への村上乘せ補助 4ha ・村有林整備補助 5ha ・森林整備地域活動支援交付金 220ha	・国県補助事業への村高上げ分(標準経費の10%) 73ha ・県単独事業への村上乘せ補助 4ha ・村有林整備補助 5ha ・森林整備地域活動支援交付金 310ha
成果目標・結果	上記森林整備事業に対する補助金を交付し、森林整備活動推進を図る。	決算前年比約200%と大幅に増加し、特に集落単位で団地化した森林整備を行う地区が増加したため、地域活動支援交付金が増加した。各地区で森林整備に対する意識向上が図れ、成果がでてきている。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか [必要性]	A	A	A
村民にとって必要なことか [必要性]	A	A	A
村が行うべきことか [妥当性]	A	A	A
期待される効果は上がっているか [有効性]	A	A	A
緊急性・優先性はあるか [優先性]	A	B	A
政治性に依存しているか [政治性]	C	B	B
今後の財政圧迫性 [圧迫性] A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4	4	4

担 当 課 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	[説明] 平成20年度から県において森林税の導入開始、国においても間伐促進に関する特別措置法が施行され、森林整備の促進は、全国的な重要施策になっている。(特に平成24年度まで)
事務事業庁内評価委員会見解	A	[説明] 現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解	A	[説明] 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

平成21年度 事務事業評価調書

No151

1. 事務事業の概要

担当課等名		観光農政課	
事業名	有害鳥獣被害対策事業	予算費目	5 - 2 - 1 -
		事務事業コード	15208
担当係名	農政係	記入者氏名	田中 哲
第4次総合計画位置付項目	分野	産業・観光	市町村計画の有無・年度 ( )年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く	
根拠法令等		プロジェクトの名称	元気の出る農業プロジェクト
根拠法令等		始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 有害鳥獣駆除対策を進め、農作物の被害防止に努める。		
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 有害鳥獣の駆除を白馬村猟友会に委託 くくり罠10台購入 電気柵設置補助 2箇所		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,614	2,055	1,140	3,195	100.0	職名	人数
国県支出金	475	576	200	376	/	課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )			100	100		主幹	人
一般財源	1,139	1,479	1,240	2,719		主査	0.3 人
従事職員数 B	0.4 人	0.4 人	人	0.4 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C	千円					全体計画のない事業については記入不要。	

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・個体数調整事業実施:イノシシ25、サル30、シカ40頭 ・くくり罠10台 ・電気柵設置2箇所(内山、土橋)	・個体数調整事業実施:イノシシ20、サル0、シカ5頭 ・くくり罠10台 ・電気柵設置1箇所(土橋)
成果目標・結果	・出没状況に応じて個体数調整を実施していく ・野生動物防除に効果のある電気柵を新たに2地区で設置し、農作物の被害を防止する。	・猟友会員の減少、高齢化により十分な駆除ができない。 ・新たに1箇所電気柵設置したことにより、野生動物による農作物の被害が減少した。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	B	C	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1	4	4



担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																			
	成果の方向性 <table border="1"> <tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr> </table>		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小
拡充																						
維持																						
縮小																						
基本的見直し																						
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評 価委員会総合評 価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																					
事務事業評価委 員会総合評 価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																					

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	[説明] 白馬村では年々野生鳥獣による農作物被害が増加してきたおり、特に水稻・ソバの踏み荒らし被害が多いため、農家の耕作意欲減退にならないよう、被害地域の要望を聞きながら、被害対策を継続していく必要がある。
事務事業庁内評 価委員会見解	A	[説明] 事業内容について精査すること。現状程度で継続する。
事務事業評価委 員会見解	B	[説明] 村民の協力要請が必要であり事業内容について精査すること。

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要

事業名		木の香る施設整備事業		担当課等名	観光農政課
担当係名		農政係	記入者氏名 田中 哲	予算費目	5 - 2 - 1 -
第4次総合計画位置付項目		分野 産業・観光	基本構想 優れた資源と人を活かした活力ある経済を築くプロジェクトの名称 アルプスの里観光プロジェクト	事務事業コード	15208
根拠法令等				事務事業統口(前年度Noを記入)	
事業の目的		[対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)] 飯田地区交流センターの新築に際し、旧南部保育園の体育館を交流センターと連絡通路棟で接続し、地区集会施設として有効利用する。			
事業の計画		[この事業で当初計画したことを具体的に記入] 連絡通路棟の建築工事設計監理委託、建築工事を行う。			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	0	5,000	4,971	99.4	職名	人数
国県支出金			5,000	4,971		課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )						主幹	人
一般財源						主査	人
従事職員数 B	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動(事業量等)	連絡通路棟建築工事設計監理委託 1式 " 建築工事 木造平屋建 1棟	連絡通路棟建築工事設計監理委託 1式 " 建築工事 木造平屋建 1棟
成果目標・結果	旧南部保育園の体育館を交流センターと連絡通路棟で接続し、地区集会施設として有効利用する。	連絡通路棟により両施設の利便性が高まり、地域住民が有効に利用できるようになった。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか [必要性]	B	B	B
村民にとって必要なことか [必要性]	B	B	B
村が行うべきことか [妥当性]	B	B	B
期待される効果は上がっているか [有効性]	A	A	A
緊急性・優先性はあるか [優先性]	C	C	C
政治性に依存しているか [政治性]	B	A	A
今後の財政圧迫性 [圧迫性] A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4	4	4

担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性 基本的見直し		地域活性化・経済危機対策臨時交付金
			支出内容に関する概要
			設計監理委託料、建築工事請負費
費用の方向性			
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	[説明] 旧南部保育園の体育館の有効利用に必要であったため実施したが、今後はこのようなケースはほとんど無いと思われる。			
事務事業庁内評価委員会見解	E	[説明] 受益者負担の検討をすること。事業内容について精査すること。			
事務事業評価委員会見解	E	[説明] 事業内容について精査すること。(事業完了)	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性 最終方針</td> <td>E</td> </tr> </table>	今後の方向性 最終方針	E
今後の方向性 最終方針	E				

1. 事務事業の概要

事業名		木の香る環境づくり総合推進事業(繰越)		担当課等名	観光農政課	
担当係名		農政係	記入者氏名	田中 哲	予算費目	5 - 2 - 1 -
第4次総合計画位置付項目		分野	産業・観光	事務事業コード	15209	
根拠法令等		基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築くプロジェクトの名称	市町村計画の有無・年度	有・無 (年度)	
事業の目的		プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト	始期・終期	年度～年度	
事業の計画		木造公共施設整備事業実施要領(県要領)		【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 飯田地区交流センターの新築に際し、施設に信州産の木材を50%以上利用することにより、温もりのある環境を作り出すとともに、木の良さを広く周知し、一般住宅の新築・増築への県産材の利用促進を図る。		
		【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 飯田地区交流センターの建築工事設計監理委託、建築工事を行う。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
						職名	人数
総事業費 A	0	40,976	0	40,976	100.0		
国県支出金		20,000		20,000		課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )		20,000		20,000		主幹	人
一般財源		976		976		主査	人
従事職員数 B	0.0 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円			全体計画のない事業については記入不要。	

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動(事業量等)	飯田地区交流センター建築工事設計監理委託 一式 " 建築工事 木造平屋建 1棟	飯田地区交流センター建築工事設計監理委託 一式 " 建築工事 木造平屋建 1棟
成果目標・結果	施設に信州産の木材を50%以上利用することにより、温もりのある環境を作り出すとともに、木の良さを広く周知し、一般住宅の新築・増築への県産材の利用促進を図る。	県産材を54.8%利用した、木の温もりや香りのする施設が完成し、地域の交流施設として有効に活用されている。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか [必要性]	B	B	B
村民にとって必要なことか [必要性]	B	B	B
村が行うべきことか [妥当性]	B	B	B
期待される効果は上がっているか [有効性]	B	B	B
緊急性・優先性はあるか [優先性]	B	B	B
政治性に依存しているか [政治性]	B	A	B
今後の財政圧迫性 [圧迫性] A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4	4	4

担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																			
	成果の方向性 <table border="1"> <tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr> </table>		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小
拡充																						
維持																						
縮小																						
基本的見直し																						
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
			支出内容に関する概要																			
			設計監理委託料、建築工事請負費																			
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																					
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている																					

5. 今後の方向性

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	[説明] 県産材の利用促進と地域の林業振興のために、計画的に事業を推進する必要がある。
事務事業庁内評価委員会見解	E	[説明] 今後の事業計画の見通しを精査したうえでの実施を検討すること。
事務事業評価委員会見解	E	[説明] 事業内容について精査すること。(事業完了)

今後の方向性 最終方針	E
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	地籍調査事業			予算費目	5 - 3 - 1 -
				事務事業コード	15301
担当係名	国土調査係	記入者氏名	下川啓一	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	○ 有 ・ 無 ( 年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト			
根拠法令等	国土調査法			始期・終期	63年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 地籍調査とは、「国土調査法」に基づき、市町村が実施主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査し、測量を行い、その結果を地図・簿冊に作成するものです。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 継続区域 北城14区 0.27km <sup>2</sup> 精度:甲3 縮尺:1/500 一筆地調査・書類整理 継続区域 北城13区 0.25km <sup>2</sup> 精度:甲3 縮尺:1/500 一筆地調査・書類整理 継続区域 北城12区 0.27km <sup>2</sup> 登記				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	7,790	9,417	-212	9,205	100.0	職名	人数
国県支出金	757	0		0		課長補佐	人
地方債						係長	1.0 人
その他( )						主幹	人
一般財源	7,033	9,417	-212	9,205		主査	人
従事職員数 B	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	北城12区 27ha 登記 北城13区 25ha 一筆地調査・書類整理 北城14区 27ha 一筆地調査・書類整理	同左
成果目標・結果	北城12区 27ha 登記済 北城13区 25ha 一筆地調査実施済 整理一部実施 北城14区 27ha 一筆地調査実施済 整理一部実施	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2	4	4

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																				
	成果の方向性 <table border="1" style="border-style: dashed;"> <tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr> </table>		拡充				維持				縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小	基本的見直し	国2/4 県1/4
	拡充																						
維持																							
縮小																							
基本的見直し																							
拡充	維持	縮小	基本的見直し																				
費用の方向性	支出内容に関する概要																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																						
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																						

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	<p>【説明】</p> <p>早期完了に向け進めるべきである。通常の事業の流れでいけば、1年間に3地区を同時進行し登記まで持っていく事となる。そのための人員確保(正職員)が必要である。また、早期完了には、一筆地調査の業者委託も不可欠となる。</p>	
事務事業庁内評価委員会見解	A	<p>【説明】</p> <p>事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。</p>	
事務事業評価委員会見解	A	<p>【説明】</p> <p>事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。 (早期完成を目指し予算人員増強が不可欠/事務の簡素化検討)</p>	
		今後の方向性 最終方針	A

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	数値測量業務委託事業			予算費目	5 - 3 - 1 -
				事務事業コード	15301
担当係名	国土調査係	記入者氏名	下川啓一	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 ( 年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト			
根拠法令等	国土調査法			始期・終期	63年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 地籍調査とは、「国土調査法」に基づき、市町村が実施主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査し、測量を行い、その結果を地図・簿冊に作成するものです。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 継続区域 北城14区 0.27km <sup>2</sup> 精度:甲3 縮尺:1/500 一筆地調査・整理 継続区域 北城13区 0.25km <sup>2</sup> 精度:甲3 縮尺:1/500 一筆地調査・整理 継続区域 北城12区 0.27km <sup>2</sup> 登記				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	7,846	7,871	-1,168	6,703	100.0	職名	人数
国県支出金	3,900	775	-353	422	/	課長補佐	人
地方債						係長	人
その他( )						主幹	人
一般財源	3,946	7,096	-815	6,281		主査	人
従事職員数 B	人	人	人	人	/	主任	人
准職員、臨時職員	1.0 人	0.3 人	人	0.3 人	/	主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	北城12区 27ha 登記 北城13区 25ha 一筆地調査・書類整理 北城14区 27ha 一筆地調査・書類整理	同左
成果目標・結果	北城12区 27ha 登記済 北城13区 25ha 一筆地調査実施済・整理一部実施 北城14区 27ha 一筆地調査実施済・整理一部実施	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化		4	4



担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																				
	成果の方向性 <table border="1"> <tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小	基本的見直し	国2/4 県1/4
	拡充																						
維持																							
縮小																							
基本的見直し																							
拡充	維持	縮小	基本的見直し																				
		支出内容に関する概要																					
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																						
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																						

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 早期完了に向け進めるべきである。通常の事業の流れでいけば、1年間に3地区を同時進行し登記まで持っていく事となる。そのための人員確保(正職員)が必要である。また、早期完了には、一筆地調査の業者委託も不可欠となる。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。 (早期完成を目指し予算人員増強が不可欠/事務の簡素化検討)

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	国民保養センター岳の湯・スポーツアリーナ事業			予算費目	6 - 1 - 2 - 12.2
				事務事業コード	16121
担当係名	観光特産係	記入者氏名	横山秋一	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・無 ( 年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 地域住民及び一般国民の福祉増進及び保養休養に資するため。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 施設の維持管理				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	137	108	0	97	89.8	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他( )						主幹	人
一般財源	137	108		97		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	保安点検、地下タンク検査	同左
成果目標・結果	保安点検、地下タンク検査の実施	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	C	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	C	C	C
政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5	2	2

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		支出内容に関する概要
	費用の方向性		施設維持管理費
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。		
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 21年度に実施した財務分析結果、深空区との利活用懇談会による意見等を踏まえて、施設の利用方針を見直していく。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 事業内容について精査すること。
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 事業内容について精査すること。(岳の湯については、本体が老朽化している現状からして一日も早く廃止するべきと思う)

今後の方向性 最終方針	E
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	21観光戦略事業			予算費目	6 - 1 - 3 - 9-19
				事務事業コード	16131
担当係名	観光特産係	記入者氏名	横山秋一	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	有・無 ( 年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
根拠法令等	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト		始期・終期	17年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬村と白馬村観光事業者が英知を結集し、白馬村の豊かな自然環境を生かしながら、多様化する観光思考に対応できる環境の整備、観光客の誘致、国際観光の推進を行うことにより、観光関連産業の振興を図り、もって地域経済の活性化に資する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村観光振興に関する業務・白馬村観光商品の造成・接遇対策等				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	68,384	76,400	0	76,399	100.0	職名	人数
国県支出金		6,400		6,399	/	課長補佐	1.0 人
地方債						係長	0.5 人
その他( )						主幹	人
一般財源	68,384	70,000	0	70,000		主査	1.0 人
従事職員数 B	2.1 人	2.5 人	人	2.5 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		131,000 千円		全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	旅行商品の開発、特産品の開発、旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告制作物、各種団体との共同販促、各種キャンペーンへの参加、ホームページ、イベント企画実施、お客様対応	〃 左
成果目標・結果	旅行商品の開発、特産品の開発、旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告制作物、各種団体との共同販促、各種キャンペーンへの参加、ホームページ、イベント企画実施、お客様対応	〃 左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	B	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4	4	4

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																		
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 費用の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table>		拡充				維持				縮小				基本的見直し				拡充	維持	縮小
拡充																					
維持																					
縮小																					
基本的見直し																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業であるが、効果は分からない。																				
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。(村民と観光局との不協和音: 自主財源確保のための事業に占めるウエイトと、地域ニーズや課題を踏まえた観光施策事業の展開を図る事業のウエイトが適正かどうか。/観光局の戦略が解りづらいので、分かりやすい情報を提供してほしい。局としての情報公開をしてほしい。村民と事業者との連携が不十分。事業内容についてチェック機能、牽制機能がない。、)																				

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 観光局事務所については、場所の移転を検討。また局の活動状況が十分会員に周知されていないなどの指摘もあり、今後村民益、観光客の利便性確保、会員との情報交換等の連携を課題とし、新たな観光施策への推進の取り組みが必要。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 組織の整理統合。手法や手段について見直しを検討すること。事業内容について精査すること。(行政と局業務分担の明確化:国県と連携を密にした観光施策、効率的補助金を積極的に導入する観光行政の機能が村に存在しないため地域の観光課題を汲み上げ、国県の施策を能動的に活用しにくい態勢で、将来の観光立村ビジョンを念頭に、現状の課題とニーズを的確に把握し活用したい事業の施策提言を国県へ積極的に要望・陳情すべき。/局の活動内容と成果を会員に周知する仕組みの更なる充実が望まれる。事務所の移転も記念館維持管理と同時に検討/観光局の予算の大半を村が支出していることから、運営に対して、議会、一般村民が係わりを持てるシステムづくりが必要と思う。特に村民代表の議会によるチェック機能を充実する。)
		今後の方向性 最終方針 B

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	観光客誘致促進施設環境整備事業			予算費目	6 - 1 - 3 -
				事務事業コード	16131
担当係名	観光特産係	記入者氏名	横山秋一	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 ( 年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
根拠法令等	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト		始期・終期	21年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 国の地域活性化・経済対策臨時交付金を活用し、観光客誘致のため観光施設の整備(大規模修繕)、及び魅力ある観光情報発信を行ない、ハード、ソフト両面から観光施設の充実を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 観光施設整備として歴史的な古民家修繕・案内看板設置及び親海湿原遊歩道整備。魅力ある情報発信として、ライブカメラ設置し、ホームページの充実を図る。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	0	26,304	26,302	100.0	職名	人数
国県支出金			23,500	23,500	/	課長補佐	人
地方債						係長	0.3 人
その他( )						主幹	人
一般財源	0		2,804	2,802		主査	0.3 人
従事職員数 B	人	人	0.6 人	0.6 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	国の地域活性化・経済対策臨時交付金を活用し、観光客誘致のため観光施設の整備(大規模修繕)、及び魅力ある観光情報発信を行ない、ハード、ソフト両面から観光施設の充実を図る	"左
成果目標・結果	観光施設整備として歴史的な古民家修繕・案内看板設置及び親海湿原遊歩道整備。魅力ある情報発信として、ライブカメラを10台設置し、ホームページの充実を図り、アクセスが増加した。	"左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4	4	4

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に印)	補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用の方向性</td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		拡充				維持				縮小				基本的見直し				費用の方向性	拡充	維持	縮小		基本的見直し	
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
費用の方向性	拡充	維持	縮小																						
	基本的見直し																								
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業であるが、効果は分からない。																								
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 臨時交付金事業のため一旦は縮小となるが、引き続き魅力ある観光地づくりのため、観光施設の整備・充実は不可欠と考える。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 事業内容について精査すること。現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 事業内容について精査すること。(観光局の予算の大半を村が支出していることから、運営に対して、議会、一般村民が係わりを持つシステムづくりが必要と思う。特に村民代表の議会によるチェック機能を充実する。)

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要

事業名		道路維持補修事業		担当課等名	建設水道課	
担当係名		建設管理係長	記入者氏名	郷津成海	予算費目	7 - 2 - 2 -
第4次総合計画位置付項目		分野	基本構想	プロジェクトの名称	事務事業コード	17221
根拠法令等					事務事業統合(前年度Noを記入)	
事業の目的		[対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)] 村道の維持・補修を行い、通行車両や歩行者の安全を確保する。また、各地域に建設資材を提供することにより、村民との協働による村内施設の維持・補修を進める。				
事業の計画		[この事業で当初計画したことを具体的に記入] 直営・委託による維持・補修事業は過年度より懸案であったものも含め目標達成を目指す。安心安全な交通を最小限で確保すること。また、各地域への建設資材支給により地域の村づくりに大きく貢献する。				
					市町村計画の有無・年度	有・ <input checked="" type="radio"/> 無 ( 年度)
					始期・終期	20年度～20年度

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳		
	人		人		人		職名	人数
総事業費 A	41,534	15,083	24,042	39,711	101.5			
国県支出金							課長補佐	人
地方債							係長	1.0 人
その他( )	7,660	6,615		6,615			主幹	1.0 人
一般財源	33,874	8,468	7,500	33,096			主査	人
従事職員数 B	3.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人			主任	人
准職員、臨時職員	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人			主事	人
全体事業費 C			千円		全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動(事業量等)	直営・委託による維持・補修事業は過年度より懸案であったものも含め目標達成を目指す。安心安全な交通を最小限で確保すること。また、各地域への建設資材支給により地域の村づくりに大きく貢献する。	同左
成果目標・結果	達成	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか [必要性]	A	A	A
村民にとって必要なことか [必要性]	A	A	A
村が行うべきことか [妥当性]	A	A	A
期待される効果は上がっているか [有効性]	A	A	A
緊急性・優先性はあるか [優先性]	A	A	A
政治性に依存しているか [政治性]	A	A	A
今後の財政圧迫性 [圧迫性] A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4	4	4



担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 道路施設が老朽化する一方で改良が追いつかない状況であり、維持補修が必要な箇所は増加の傾向にある。村民の生活に直結する道路施設を必要最小限に維持管理するためにも事業の充実は必須である。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	同報無線操作卓更新事業			予算費目	8 - 1 - 4 -
				事務事業コード	018818-1
担当係名	総務係	記入者氏名	太田雄介	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 ( 年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	治山治水防災プロジェクト			
根拠法令等	白馬村防災行政無線施設設置及び管理に関する条例 白馬村地域防災計画			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 防災行政無線の操作卓を更新し、災害等緊急時における迅速かつ的確、安定的な通信連絡を確保する				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 防災行政無線操作卓の更新				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	24,990	0	24,990	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他( )						主幹	人
一般財源	0	24,990		24,990		主査	1.0 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・防災行政無線(68MHz帯)操作卓の更新	
成果目標・結果	・防災行政無線(68MHz帯)操作卓の更新	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																								
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 事業完了
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 事業内容について精査すること。
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 事業内容について精査すること。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。(事業完了)

今後の方向性 最終方針	E
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	高圧受変電設備更新事業			予算費目	8 - 1 - 4 -
				事務事業コード	018818-2
担当係名	総務係	記入者氏名	太田雄介	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 ( 年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	治山治水防災プロジェクト			
根拠法令等	白馬村地域防災計画			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 庁舎の高圧受変電設備を更新し、災害時に防災拠点となる白馬村庁舎の機能強化を図る				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 庁舎の高圧受変電設備の更新				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

総事業費 A	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
						職名	人数
国県支出金					/	課長補佐	人
地方債						係長	人
その他( )						主幹	人
一般財源		4,613		4,613		主査	1.0 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人	/	主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	庁舎の高圧受変電設備の更新	
成果目標・結果	庁舎の高圧受変電設備の更新 ・高圧ケーブル更新 ・第一キュービクル更新	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		支出内容に関する概要
	費用の方向性		高圧受変電設備更新工事請負費
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。		
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 事業完了	
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 事業内容について精査すること。	
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 事業内容について精査すること。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。(事業完了)	今後の方向性 最終方針 E

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会教育課
事業名	私立高校就学援助事業			予算費目	9 - 1 - 2 - 19
				事務事業コード	19121
担当係名	教育課	記入者氏名	太田秀樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野 教育・文化			市町村計画の 有無・年度	有・ <input type="radio"/> 無 ( 年度)
	基本構想 優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称 暮らし支えあいプロジェクト				
根拠法令等	白馬村私立高等学校生徒奨学補助金交付要綱			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 私立高等学校に在学する生徒の奨学と保護者負担の軽減を図る				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村に住所を有し、その子弟が長野県内の私立高等学校に在籍する保護者に、生徒一人について年額15,000円を補助する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	330	330	90	420	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他( )						主幹	人
一般財源	330	330	90	420		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	補助対象者22名。	対象者28名。支給額420,000円。
成果目標・結果	1名につき15,000円補助で22名、330,000円の補助金交付。	対象者6名増加。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	C	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5	5	5

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
			補助金1人年額15,000円																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。																								
事務事業評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	[説明] 高等学校等就学支援金制度の開始(平成22年度より)により、廃止。
事務事業庁内評価委員会見解	C	[説明] 手法や手段について見直しを検討すること。現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解	E	[説明] 手法や手段について見直しを検討すること。

今後の方向性 最終方針	E
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会教育課
事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業			予算費目	9 - 1 - 2 - 19
				事務事業コード	19123
担当係名	教育課	記入者氏名	田中克俊	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野 教育・文化			市町村計画の 有無・年度	(有)・(無) ( H17 年度)
	基本構想 地域をみつめ自然に学び文化を育む				
	プロジェクトの名称 地域独自教育プロジェクト				
根拠法令等	白馬村私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			始期・終期	21年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の設置者が行う授業料等の減免に対して補助金を交付する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 村内に住所を有する満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児までの児童の保護者で村税等の滞納がない者に対し、幼稚園設置者が減免した授業料を補助する。補助限度額は、国庫補助限度額に基づき要綱において定めている。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		2,300	849	3,149	100.0	職名	人数
国県支出金		460	351	811	/	課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )						主幹	人
一般財源		1,840	498	2,338		主査	人
従事職員数 B	人	0.1 人	人	0.1 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	減免対象保護者: 20名と試算	減免対象保護者: 23名 村民税非課税世帯 10名 村民税所得割非課税世帯 6名 村民税所得割額が34,500円以下の世帯 7名
成果目標・結果	幼稚園が減免した園児保護者に対して、要綱に基づく限度額で補助。	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	C	A	A
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			4



担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																				
	成果の方向性		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づく国庫補助																				
	費用の方向性		支出内容に関する概要																				
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> </table>	拡充				維持				縮小				基本的見直し				基本的見直し	拡充	維持	縮小		白馬村私立幼稚園就園奨励費補助金 (白馬幼稚園の1園のみ)
拡充																							
維持																							
縮小																							
基本的見直し																							
基本的見直し	拡充	維持	縮小																				
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望している事業であるが、政治性に依存している。																						
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望している事業であるが、政治性に依存している。																						

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	<p>【説明】</p> <p>しろうま保育園の新築、保育料の値下げなどから、しろうま保育園への入園希望者が定員いっぱいになってきている。白馬幼稚園が低所得者に対する授業料等の減免措置を講じ入園児童を確保することは、白馬幼稚園としろうま保育園の共存を考えた場合、必要なことと思われる。</p> <p>また、国の子育て支援策により、国庫補助限度額が拡充された場合、本村の補助要綱も同様に拡充していく必要があると思われる。</p>
事務事業庁内評価委員会見解	B	<p>【説明】</p> <p>事業内容について精査すること。</p>
事務事業評価委員会見解	B	<p>【説明】</p> <p>事業内容について精査すること。</p>

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要			担当課等名	教育委員会教育課
事業名	学校ICT教育拠点整備事業		予算費目	9 - 1 - 2 - 18
			事務事業コード	19121
担当係名	教育課	記入者氏名	田中克俊	事務事業統合 (前年度Noを記入)
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化		市町村計画の 有無・年度 ( 17 年度)
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む		
	プロジェクトの名称	地域独自教育プロジェクト		
根拠法令等	学校情報通信技術環境整備事業費補助金交付要綱		始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 小・中学校にデジタルテレビ、電子黒板、パーソナルコンピュータを導入し、児童生徒等の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減等のために教育の情報化が促進され、もって教育の質の向上が図られることを目的とする。			
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 デジタルテレビ整備:北小14台、南小8台、中学12台 電子黒板整備:各校1台 教育用パソコン整備:北小31台、南小26台			

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		22,968	-90	22,522	98.4	職名	人数
国県支出金		22,968	-90	22,522	/	課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )						主幹	人
一般財源						主査	人
従事職員数 B	人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人	主事	人	
全体事業費 C		千円		全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	デジタルテレビ整備:34台 6,279,000円 電子黒板整備:3台 2,094,750円 教育用パソコン整備:75台 9,942,450円	デジタルテレビ整備:43台 8,461,215円 電子黒板整備:3台 2,094,750円 教育用パソコン整備:93台 11,942,700円
成果目標・結果	デジタルテレビを各教室1台、電子黒板を各校1台、教育用パソコンを小学校に導入する。	教育用パソコンは中学校にも導入した。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 国では学校ICT環境整備のため、事業費総額4081億円の補正予算を執行した。また、国庫補助(1/2)裏は地域活性化・経済危機対策臨時交付金で措置するとのことであり、本村の小中学校に最低限必要なICT機器の導入を一気に図った。 今後は、導入機器の維持管理に伴うコストが見込まれる。
事務事業庁内評価委員会見解	C	【説明】 今後における費用対効果について確認すること。事業内容について精査すること。
事務事業評価委員会見解	C	【説明】 事業内容について精査すること。

今後の方向性 最終方針	C
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会教育課
事業名	教職員住宅事業			予算費目	9-1-4-
				事務事業コード	19141
担当係名	教育課	記入者氏名	田中克俊	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化		市町村計画の 有無・年度	有・ <b>無</b> ( 年度)
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	地域独自教育プロジェクト			
根拠法令 要綱	白馬村公立学校教職員住宅貸付規程 小中学校教職員の住宅料助成事業補助金交付要綱			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	[対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)] 学校教職員住宅の維持管理と民間住宅に入居した学校教職員に対する援助				
事業の計画	[この事業で当初計画したことを具体的に記入] 主に南小校長住宅、飯田教職員住宅、中部教職員住宅(図書館2階)の維持・管理 (修繕、CATV 使用料) 教員住宅料助成金 7,750円×12月×10人+10,000円×12月×6人				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	2,497	1,851	416	2,232	98.5	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )	276	276	4	360		主幹	人
一般財源	2,221	1,575	412	1,872		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・住宅料助成事業補助金 対象者 16名 補助金額 1,650,000円	・住宅料助成事業補助金 対象者 14名 補助金額 1,206,500円 ・住宅使用料 852,400円
成果目標・結果	・民間住宅に入居した教職員の住宅料を助成する。	・同左 ・契約を結んでいる民間アパートに空室が生じたため、覚書の規定により住宅料を村が負担。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか [必要性]	C	C	C
村民にとって必要なことか [必要性]	C	A	C
村が行うべきことか [妥当性]	B	A	B
期待される効果は上がっているか [有効性]	B	B	B
緊急性・優先性はあるか [優先性]	C	A	C
政治性に依存しているか [政治性]	C	B	B
今後の財政圧迫性 [圧迫性] A-無 B-それほど C-有り	C	B	B
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担当課 総合評価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																						
	成果の方向性 <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本的見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本的見直し</td> </tr> </table> 費用の方向性		拡充				維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小			
拡充																									
維持																									
縮小																									
基本的見直し																									
	拡充	維持	縮小																						
			基本的見直し																						
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																								
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。(教員を優遇する必要性が疑問である。)																								

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	[説明] 2つの民間アパートにおいては、平成24年度まで空室補償をしなければならない契約になっている。今後も空室が出る可能性が高いことから、契約期間終了後は契約更新をしないのが望ましい。
事務事業庁内評価委員会見解	B	[説明] 手法や手段について見直しを検討すること。現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解	E	[説明] 手法や手段について見直しを検討すること。

今後の方向性 最終方針	E
----------------	---

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会教育課
事業名	安心・安全な学校生活対策事業			予算費目	9 - 2 - 1 -
				事務事業コード	18819
担当係名	教育課	記入者氏名	田中克俊	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化		市町村計画の 有無・年度	(有)・無 ( 17 年度)
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	地域独自教育プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	[対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)] 児童生徒たちが安心・安全な学校生活が送れるように所要の整備を図る。				
事業の計画	[この事業で当初計画したことを具体的に記入] ・白馬南小学校・北小学校の安全対策改修工事 ・中学校の駐輪場増設工事 ・中学校パソコン教室生徒指導システムの導入				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
						職名	人数
総事業費 A		14,260	0	14,165	99.3		
国県支出金		14,260		14,165	/	課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他( )						主幹	人
一般財源						主査	人
従事職員数 B	人	0.1 人	人	0.1 人	/	主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人	/	主事	人
全体事業費 C			千円			全体計画のない事業については記入不要。	

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・南小安全対策改修:防火扉改修、防火シャッター改修 ・北小安全対策改修:防火扉改修、防火シャッター改修 ・中学校駐輪場:自転車ラック78台設置 ・中学パソコン室:生徒指導システム一式、指導用PC1台	同 左
成果目標・結果	懸案となっていた事項が、本事業により解消できる。	懸案となっていた事項が、本事業により解消できた。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
村民が要望しているか [必要性]	B	B	A
村民にとって必要なことか [必要性]	A	A	A
村が行うべきことか [妥当性]	A	A	A
期待される効果は上がっているか [有効性]	A	B	B
緊急性・優先性はあるか [優先性]	A	A	A
政治性に依存しているか [政治性]	C	B	B
今後の財政圧迫性 [圧迫性] A-無 B-それほど C-有り	A	C	C
費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			4

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に 印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		地域活性化・生活対策臨時交付金
	費用の方向性		支出内容に関する概要
			設計施工監理委託料、工事請負費、備品購入費
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。		
事務事業評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。行政としての経常的な業務である。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	D	[説明]  国の地域活性化・生活対策臨時交付金にともない、消防署の立入検査で指摘されていた南小・北小の消防設備の改修、不足がちであった中学校の駐輪場、指導上不便が生じていた中学パソコン室の生徒指導システムの導入を図ることができた。
事務事業庁内評価委員会見解	B	[説明]  現状程度で継続する。
事務事業評価委員会見解	B	[説明]  現状程度で継続する。(事業完了)

今後の方向性 最終方針	C
----------------	---